



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道電力株式会社

コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 山田 克洋

TEL 011-251-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	702,776	△2.9	27,443	△36.3	12,603	△55.1	8,793	△58.7
28年3月期	724,111	4.5	43,100	807.4	28,062	—	21,276	624.2

(注) 包括利益 29年3月期 10,891百万円 (21.1%) 28年3月期 8,993百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.09	—	4.7	0.7	3.9
28年3月期	94.49	—	11.7	1.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 218百万円 28年3月期 286百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,829,539	200,022	10.3	681.53
28年3月期	1,826,141	197,222	10.2	644.67

(参考) 自己資本 29年3月期 188,859百万円 28年3月期 186,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	67,081	△145,216	57,357	88,027
28年3月期	115,972	△149,013	△10,169	108,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,027	5.3	0.8
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,027	14.7	0.8
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	755,000	7.4	—	—	—	—	—	—	—

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P. 4「(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	215,291,912 株	28年3月期	215,291,912 株
29年3月期	9,763,908 株	28年3月期	9,755,611 株
29年3月期	205,532,640 株	28年3月期	205,542,344 株

(注) 詳細は、添付資料P. 14「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	677,141	△2.7	20,258	△44.0	5,838	△72.5	5,150	△69.9
28年3月期	695,719	4.8	36,162	700.6	21,238	—	17,099	304.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.37	—
28年3月期	74.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	1,768,980	—	160,890	—	9.1	—	545.45	
28年3月期	1,765,091	—	160,864	—	9.1	—	520.55	

(参考) 自己資本 29年3月期 160,890百万円 28年3月期 160,864百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	725,000	7.1	—	—	—	—	—	—	—

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P. 4「(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7,781,358.00	7,781,358.00
29年3月期	—	0.00	—	3,800,000.00	3,800,000.00
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の1株当たり配当金には、平成27年3月期累積未払配当金3,981,358円00銭が含まれております。

平成30年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当期の連結決算の売上高は、前期に比べ213億34百万円減の7,027億76百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、217億59百万円減の7,053億75百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ63億1百万円減の6,927億71百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ154億58百万円減の126億3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年8月の台風災害に伴う復旧費用を特別損失に計上したことなどにより、87億93百万円となりました。

②セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当期の販売電力量は、春先や冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加はありましたが、他事業者への契約切り替えの影響や一部お客さまの自家発電の稼働増による当社売電の減少などにより、前期に比べ6.2%の減少となりました。

当期の収支につきましては、収入面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料費調整制度に基づく電気料金の引下げによる収入の減少などにより、売上高は、前期に比べ185億93百万円減の6,754億71百万円となりました。支出面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響や火力発電所の定期検査基数の増加による修繕費の増加などはありませんでしたが、燃料価格の低下や販売電力量の減少などによる燃料費の減少に加え、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みなどにより、営業費用は、前期に比べ31億13百万円減の6,520億2百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ154億80百万円減の234億68百万円となりました。

[その他]

当期の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前期に比べ27億41百万円減の273億5百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前期に比べ25億63百万円減の233億31百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ1億77百万円減の39億74百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)
低圧	13,315	13,444	△ 129	99.0
高圧・特別高圧	13,491	15,148	△ 1,657	89.1
合計	26,806	28,592	△ 1,786	93.8

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年度比 (%) (A)/(B)	
自 社	(出水率%)	(111.5)	(99.8)	(11.7)	
	水力	3,846	3,502	344	109.8
	火力	20,569	22,158	△ 1,589	92.8
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	
	原子力	-	-	-	-
	新エネルギー等	135	131	4	103.4
計	24,550	25,791	△ 1,241	95.2	
融通・他社受電	5,489	6,229	△ 740	88.1	
揚水用	△ 200	△ 120	△ 80	166.7	
合計	29,839	31,900	△ 2,061	93.5	

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少や投資その他の資産に含まれる使用済燃料再処理等積立金の取り崩しはありましたが、石狩湾新港発電所1号機新設工事などの固定資産仮勘定の増加などにより、前期末に比べ33億97百万円増の1兆8,295億39百万円となりました。

負債は、使用済燃料再処理等引当金や使用済燃料再処理等準備引当金の取り崩しはありましたが、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ5億98百万円増の1兆6,295億16百万円となりました。

純資産は、優先株式の消却による資本剰余金の減少や配当金の支払いなどはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ27億99百万円増の2,000億22百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末に比べ0.1ポイント増加し10.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の減少に加え、未払使用済燃料再処理等拠出金の支払いなどにより、前期に比べ488億90百万円減の670億81百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期に比べ37億96百万円減の1,452億16百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前期に比べ675億27百万円増の573億57百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ207億77百万円減の880億27百万円となりました。

(4) 今後の見通し

連結業績の売上高は、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、前期に比べ520億円程度増加の7,550億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、電力供給につきましては、供給設備の適切な運用に全力で取り組み、安定供給確保に向け万全を期してまいります。

平成30年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	755,000	52,000
(対前期増減率)	(△1.4%程度)	
販売電力量	264億kWh程度	△4億kWh程度

(参考) 平成30年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	725,000	48,000

※通期の為替レートは115円/\$程度、原油CIF価格は55\$/b1程度として想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

国際会計基準(I F R S)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,609,817	1,624,832
電気事業固定資産	1,111,661	1,070,863
水力発電設備	235,226	226,540
汽力発電設備	78,564	75,534
原子力発電設備	218,645	210,736
送電設備	163,444	158,576
変電設備	92,516	77,359
配電設備	276,816	277,806
業務設備	40,945	39,065
その他の電気事業固定資産	5,501	5,243
その他の固定資産	55,829	55,132
固定資産仮勘定	148,022	231,716
建設仮勘定	147,882	231,352
除却仮勘定	139	364
核燃料	158,583	162,767
加工中等核燃料	158,583	162,767
投資その他の資産	135,720	104,352
長期投資	40,636	56,889
退職給付に係る資産	10,984	12,572
繰延税金資産	32,363	32,987
その他	51,820	3,661
貸倒引当金(貸方)	△84	△1,758
流動資産	216,324	204,706
現金及び預金	108,805	88,027
受取手形及び売掛金	61,055	57,037
たな卸資産	35,361	36,508
繰延税金資産	4,942	5,744
その他	8,905	18,187
貸倒引当金(貸方)	△2,746	△798
合計	1,826,141	1,829,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,272,404	1,247,515
社債	579,136	611,900
長期借入金	502,728	505,146
使用済燃料再処理等引当金	49,333	—
使用済燃料再処理等準備引当金	9,205	—
退職給付に係る負債	39,845	38,875
資産除去債務	75,926	77,773
その他	16,228	13,820
流動負債	355,491	379,770
1年以内に期限到来の固定負債	155,621	187,226
短期借入金	52,300	52,370
支払手形及び買掛金	41,569	40,816
未払税金	13,336	7,388
その他	92,663	91,968
特別法上の引当金	1,022	2,231
渴水準備引当金	1,022	2,231
負債合計	1,628,918	1,629,516
純資産の部		
株主資本	186,872	187,727
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	49,998	46,750
利益剰余金	40,766	44,875
自己株式	△18,184	△18,190
その他の包括利益累計額	△497	1,132
その他有価証券評価差額金	1,570	4,391
退職給付に係る調整累計額	△2,067	△3,258
非支配株主持分	10,847	11,162
純資産合計	197,222	200,022
合計	1,826,141	1,829,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業収益	724,111		702,776	
電気事業営業収益	694,065		675,471	
その他事業営業収益	30,046		27,305	
営業費用	681,010		675,333	
電気事業営業費用	655,115		652,002	
その他事業営業費用	25,895		23,331	
営業利益	43,100		27,443	
営業外収益	3,023		2,598	
受取配当金	551		709	
受取利息	1,105		666	
持分法による投資利益	286		218	
その他	1,079		1,003	
営業外費用	18,062		17,438	
支払利息	16,236		15,123	
その他	1,825		2,314	
当期経常収益合計	727,135		705,375	
当期経常費用合計	699,072		692,771	
経常利益	28,062		12,603	
繰水準備金引当又は取崩し	1,022		1,208	
繰水準備金引当	1,022		1,208	
特別損失	—		1,638	
災害特別損失	—		1,638	
税金等調整前当期純利益	27,039		9,755	
法人税、住民税及び事業税	2,877		1,180	
法人税等調整額	2,238		△681	
法人税等合計	5,116		498	
当期純利益	21,923		9,257	
非支配株主に帰属する当期純利益	647		463	
親会社株主に帰属する当期純利益	21,276		8,793	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
当期純利益		21,923		9,257
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△3,671		2,826
退職給付に係る調整額		△9,258		△1,192
その他の包括利益合計		△12,930		1,634
包括利益		8,993		10,891
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		8,344		10,423
非支配株主に係る包括利益		648		468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	49,998	19,490	△18,167	165,612
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,276		21,276
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△0		1	0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	21,276	△16	21,259
当期末残高	114,291	49,998	40,766	△18,184	186,872

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,263	7,170	12,434	10,345	188,392
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					21,276
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,693	△9,238	△12,931	502	△12,429
当期変動額合計	△3,693	△9,238	△12,931	502	8,830
当期末残高	1,570	△2,067	△497	10,847	197,222

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	49,998	40,766	△18,184	186,872
当期変動額					
剰余金の配当			△4,684		△4,684
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,793		8,793
自己株式の取得				△3,254	△3,254
自己株式の処分		△1		1	0
自己株式の消却		△3,245		3,245	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,247	4,108	△6	854
当期末残高	114,291	46,750	44,875	△18,190	187,727

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,570	△2,067	△497	10,847	197,222
当期変動額					
剰余金の配当					△4,684
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,793
自己株式の取得					△3,254
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,821	△1,191	1,629	314	1,944
当期変動額合計	2,821	△1,191	1,629	314	2,799
当期末残高	4,391	△3,258	1,132	11,162	200,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		27,039		9,755
減価償却費		91,139		85,534
原子力発電施設解体費		2,538		2,524
固定資産除却損		3,236		2,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△9,130		△5,580
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)		△6,066		△3,357
受取利息及び受取配当金		△1,657		△1,376
支払利息		16,236		15,123
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)		6,074		4,313
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)		△11,029		4,027
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)		1,285		△770
未払費用の増減額 (△は減少)		7,892		△2,609
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額		—		△9,414
その他		3,893		△16,033
小計		131,455		84,531
利息及び配当金の受取額		1,698		1,616
利息の支払額		△16,372		△15,203
法人税等の支払額		△809		△3,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,972		67,081
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△165,091		△147,513
投融資による支出		△3,092		△2,826
投融資の回収による収入		3,253		1,496
その他		15,916		3,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		△149,013		△145,216
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		79,732		129,524
社債の償還による支出		△130,000		△30,000
長期借入れによる収入		82,400		91,500
長期借入金の返済による支出		△51,775		△124,672
短期借入れによる収入		213,678		170,179
短期借入金の返済による支出		△203,367		△170,085
自己株式の取得による支出		△18		△3,254
配当金の支払額		△36		△4,710
その他		△783		△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,169		57,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△43,210		△20,777
現金及び現金同等物の期首残高		152,016		108,805
現金及び現金同等物の期末残高		108,805		88,027

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント		その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業					
売上高						
外部顧客への売上高	694,065	30,046	724,111	—	724,111	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,124	97,761	98,886	△98,886	—	
計	695,190	127,807	822,997	△98,886	724,111	
セグメント利益	36,107	6,307	42,415	685	43,100	
セグメント資産	1,773,004	119,021	1,892,026	△65,885	1,826,141	
その他の項目						
減価償却費	85,630	6,532	92,162	△1,023	91,139	
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	136,433	5,079	141,513	△375	141,137	

(単位：百万円)

(注) 1 セグメント利益の調整額685百万円、セグメント資産の調整額△65,885百万円、減価償却費の調整額△1,023百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△375百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント		その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業					
売上高						
外部顧客への売上高	675,471	27,305	702,776	—	702,776	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,162	103,467	104,629	△104,629	—	
計	676,633	130,772	807,406	△104,629	702,776	
セグメント利益	20,089	5,897	25,987	1,455	27,443	
セグメント資産	1,776,481	119,422	1,895,903	△66,364	1,829,539	
その他の項目						
減価償却費	80,175	6,318	86,494	△960	85,534	
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	141,279	6,618	147,898	△579	147,318	

(単位：百万円)

(注) 1 セグメント利益の調整額1,455百万円、セグメント資産の調整額△66,364百万円、減価償却費の調整額△960百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△579百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	644.67 円	681.53 円
1株当たり当期純利益	94.49 円	34.09 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,276	8,793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,853	1,786
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,422	7,007
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,542	205,532

(重要な後発事象)

該当事項なし